

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社  
 コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長兼総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 水口 征之  
 (氏名) 藤森 直樹

TEL 06-6411-1051

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	23,185	9.5	1,637	15.7	1,465	10.9	681	—
21年3月期第3四半期	21,176	—	1,414	—	1,321	—	△97	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	13.06	—
21年3月期第3四半期	△1.84	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第3四半期	41,894	—	17,870	—	35.0	281.60
21年3月期	43,172	—	17,315	—	33.0	272.94

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 14,683百万円 21年3月期 14,236百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
22年3月期	—	2.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,640	5.7	2,350	10.8	2,170	8.6	1,020	260.5	19.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 58,698,864株 21年3月期 58,698,864株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 6,555,863株 21年3月期 6,539,351株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 52,154,777株 21年3月期第3四半期 52,559,702株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,290	6.2	1,630	6.9	1,500	0.1	1,000	378.5	19	17

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果などによって景気は持ち直しつつあるものの、設備投資の抑制や雇用悪化に伴う個人消費の低迷に加え、為替の変動やデフレの進行など依然として予断を許さない状況が続きました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要の減少に歯止めがかかり、民間需要の一部においても回復基調に転じましたが、全体としては依然として低調で厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況に対しまして、当社グループは、需要構造の変化に対応した事業構造、製品構成の転換を着実に進めてまいりました。また新生産プロジェクトの推進によって生産・販売プロセスの更なる効率化に努めるとともに、収益改善プロジェクトの推進によって徹底したコスト削減を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、新たに加わった連結子会社の業績寄与もあって、売上高は23,185百万円で前年同期に比べ9.5%の増収となり、損益面では高付加価値製品の売上比率アップや徹底したコスト削減に努めたことなどにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,637百万円、1,465百万円、また法人税等及び少数株主利益を差し引いた後の四半期純利益は681百万円となりました。

つぎに事業の種類別セグメント毎に業績の概況をご報告いたします。

## 線材製品関連事業

(PC関連製品)公共投資関連では、本年度は補正予算が組まれたものの公共事業見直し政策によって不透明な状況となりましたが、プロジェクト継続物件と技術提案型営業による拡販に注力した結果、堅調に推移しました。一方、民間投資関連では、昨年の金融危機の影響により住宅と民間設備投資市場は依然として低迷が続きましたが、倉庫物件で前年度からの継続工事があり、前年並みとなりました。

(ばね・特殊線関連製品)弁ばね用鋼線(オイルテンパー線)は、主要な需要分野である自動車産業の急激な需要の落込みから、本年度に入り回復期に入りましたが、前年同期に比べ販売数量・売上金額ともに下回りました。また、OA関連製品、家電・弱電向けのばね用ニッケルめっき鋼線は、新興国を中心に回復基調ではあるものの、最大のマーケットである北米市場の回復が遅れており、前年同期に比べ販売数量・売上金額とも減少しました。ステンレス鋼線は、自動車・家電関連市場は回復してきてはいるものの、主力の建築関連向けが依然低迷しており、加えて原材料価格の乱高下の影響も受けて厳しい状況で推移いたしました。

(ワイヤロ-プ製品)国内総需要が造船船舶・機械・鉄鋼などの主要分野で軒並み大幅減となるなか、当社の国内向けは建設機械、問屋向けなどが大きく減少し、販売数量・売上金額ともに前年同期を下回りました。一方、当社の輸出は、前年同期に比べ販売数量減となりましたが、価格是正の結果、売上金額は増加しました。なお、前年度第3四半期から新たに連結子会社となった(株)テザックワイヤロープの販売数量・売上金額が加わりました。

その結果、線材製品関連事業全体の売上高は、22,111百万円と前年同期に比べて9.7%の増収となりました。

## エンジニアリング関連事業

主力製品である吊構造用ケーブルにつきましては、建築向けは減少しましたが、橋梁向けの大型案件があり、前年同期に比べ売上増となりました。また落橋防止ケーブルにつきましては、前年同期並みの売上となり、道路騒音防止関連製品や橋梁補強・海洋向けケーブルも堅調に推移いたしました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は、1,024百万円と前年同期に比べて5.9%の増収となりました。

## 不動産関連事業

売上高は前年同期並みの49百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末との比較において、次のとおりとなりました。

総資産は、1,278百万円減少の41,894百万円となりました。これは主として流動資産(その他)に含まれる短期貸付金が減少したことによるものです。

負債は、1,832百万円減少の24,024百万円となりました。これは主として未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産は、554百万円増加の17,870百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。また、自己資本比率は35.0%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期業績予想につきましては、一部の民需分野での需要回復の遅れなどにより売上高は前回予想を若干下回る見通しであり、一方損益面では大口の更生債権において昨年12月に提示された更生計画案に基づく弁済見通しを踏まえた貸倒実績率の上昇による一般債権に係る貸倒引当金繰入額の増加(約1億円)の影響が大きく、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも前回予想を下回る見通しとなることから、連結・個別とも平成21年10月28日に公表いたしました業績予想を修正いたします。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

#### 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,243	4,037
受取手形及び売掛金	10,700	10,922
商品及び製品	3,269	3,816
仕掛品	2,107	2,103
原材料及び貯蔵品	1,524	1,788
繰延税金資産	226	371
その他	447	1,333
貸倒引当金	△224	△117
流動資産合計	23,296	24,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,926	5,095
機械装置及び運搬具(純額)	4,591	4,526
工具、器具及び備品(純額)	193	210
土地	6,084	6,082
リース資産(純額)	35	31
建設仮勘定	46	369
有形固定資産合計	15,877	16,315
無形固定資産		
	98	89
投資その他の資産		
投資有価証券	391	315
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,644	1,665
破産更生債権等	762	762
その他	621	567
貸倒引当金	△798	△800
投資その他の資産合計	2,622	2,510
固定資産合計	18,598	18,915
資産合計	41,894	43,172

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,253	3,867
短期借入金	6,069	7,536
リース債務	11	9
未払費用	1,244	1,207
未払法人税等	108	836
賞与引当金	242	568
その他	419	478
流動負債合計	11,348	14,503
固定負債		
長期借入金	8,736	7,242
リース債務	26	26
退職給付引当金	2,286	2,383
役員退職慰労引当金	26	18
環境対策引当金	94	94
繰延税金負債	556	556
負ののれん	231	277
その他	718	755
固定負債合計	12,676	11,353
負債合計	24,024	25,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	1,583	1,163
自己株式	△1,344	△1,342
株主資本合計	14,656	14,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	△2
評価・換算差額等合計	27	△2
少数株主持分	3,186	3,079
純資産合計	17,870	17,315
負債純資産合計	41,894	43,172

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	21,176	23,185
売上原価	16,690	17,958
売上総利益	4,486	5,227
販売費及び一般管理費	3,071	3,589
営業利益	1,414	1,637
営業外収益		
受取利息	46	36
受取配当金	9	9
持分法による投資利益	90	—
負ののれん償却額	—	46
固定資産賃貸料	—	38
その他	47	40
営業外収益合計	194	171
営業外費用		
支払利息	168	169
その他	119	174
営業外費用合計	287	343
経常利益	1,321	1,465
特別損失		
貸倒引当金繰入額	762	—
退職給付費用	539	—
特別損失合計	1,302	—
税金等調整前四半期純利益	19	1,465
法人税、住民税及び事業税	173	396
法人税等調整額	△157	149
法人税等合計	15	545
少数株主利益	100	237
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△97	681



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。